

一般社団法人 地域包括ケア病棟協会

地域包括ケア病棟の診療報酬等に係る提言



一般社団法人

地域包括ケア病棟協会

Japanese Association of Hospitals for Community-based Care

謝 辞

厚生労働省 保険局医療課長
眞鍋 馨 殿

地域包括ケア病棟協会は、地域包括ケア病棟が平成26年度診療報酬改定にて新設された事を受けて、同年5月に設立されました。

コロナ禍においても「ときどき入院ほぼ在宅」を掲げて、様々な研修会や講座、研究大会、調査等を通じて、また、急性期、慢性期、公的、民間を問わず、全国の医療機関や関係団体と協調して地域包括ケア病棟に努める専門職の質向上と、本病棟の普及啓発を目指しています。

今日までの活動にご協力頂いた事を感謝申し上げます。

令和4年9月20日

一般社団法人 地域包括ケア病棟協会

会長 仲井培雄

地域包括ケア病棟協会 地域包括ケア病棟の診療報酬等に係る提言

提言1 地域包括ケア病棟の施設基準について、新型コロナウイルス感染症が引き続き医療提供体制に影響を与えている間は、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いを継続してはどうか。

提言2 令和4年度診療報酬改定において経過措置を設けた地域包括ケア病棟の施設基準について、10月1日以降新たに届出を行った場合は、新型コロナウイルス感染症が引き続き医療提供体制に影響を与えている間、当該施設基準を新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いの対象としてはどうか。

地域包括ケア病棟における診療報酬等に係る提言の解説

地域包括ケア病棟は地域包括ケアシステムを支えることが使命であり、少子化・超高齢社会においては地域医療を守る要となる。地域包括ケア病棟協会は、令和2年から続く新型コロナウイルス感染症(以下コロナ)に対して、コロナ患者及び疑い患者、回復患者の地域包括ケア病棟への受入を促進しつつ、救急医療等のコロナ以外の医療との両立を掲げて積極的に会員施設を支援している。しかし、コロナ禍は未だ完全収束の兆しが見えず、全国の医療機関においては、コロナ対策による過負荷や職員の家庭内感染等による人員不足、患者受療率の低下等により、本来の病院機能を果たせず、病院経営に深刻な影響が及んでいる。

一方で、地域包括ケア病棟の3つの機能である、急性期治療後の患者受入れ(ポストアキュート)、在宅患者などの受入れ(いわゆるサブアキュート)、在宅復帰支援については、コロナ禍においても機能を発揮しており、地域包括ケア病棟の存在意義、重要性が改めて認識された。令和4年度の診療報酬改定では、地域包括ケア病棟入院料に求められる施設基準及び患者実績について新たな要件が追加され、従前からの要件についても基準値の引き上げ等により一歩踏み込んだ改定となった。

そこで、当協会では地域包括ケア病棟を有する 2,751 病院に対して「2022 年度地域包括ケア病棟の機能等に関する調査(以下 R4調査)」を 2022 年6月 22 日～7月 4 日に実施した。その結果、今改定に即して地域包括ケア病棟の機能をバランスよく保持しようと、入院料・管理料1～4の要件に即した方針を立てていることが判明した。特に、種々の必須要件や減算要件に係わる救急の実施(③一般病床も⑫療養病床も)や⑦⑧⑨在宅医療等の強化・拡充は、施設基準を満たして地域包括ケアシステムを活性化する

上で重要だと認識されていた。しかし、許可病床数 199 床以下の病院では③一般病床救急の実施、④室面積、⑤重症患者割合、⑪入退院支援加算 1 の届出(100 床以上)等を中心に達成予定率が8割台以下と 200 床以上の病院より低かった。9 割に近い病院がコロナ患者や疑い患者、回復患者を受け入れていたが、特に小規模病院や療養病床においては人的資源が乏しく、⑪入退院支援部門の設置や⑫救急医療の実施を求められても、コロナ対策に既に手を取られ、要件達成に困難を感じる施設もあった。また、感染対策上コロナ患者や疑い患者、救急患者、手術患者等を急性期病棟で受け入れてから地域包括ケア病棟に転棟させる運営を行っている施設では、⑥自院一般病棟からの転棟割合の適正化について減算要件を達成できないケースも 1.5 割弱存在した。

以上の様に調査に協力して頂いた医療機関は、with コロナ時代の適切な医療提供や持続可能な病院運営について想定外の事象が起こる危険性を常に感じている。社会基盤である医療提供においては、国民的視点で安心・安全を担保することが肝要である。今後、新興再興感染症や激甚災害、物価高騰等の様々な外圧があっても、地域包括ケア病棟が機能し、適切な治療が施せるように先の通り提言する。

おわりに

地域包括ケアの時代を迎えて、総合診療や老年医学のマインドを持つ医師と共に、急性期後や在宅療養中の“multimorbidity 患者”を病棟で受け入れる、在宅でみる地域診療拠点が、これからの地域包括ケア病棟の本分である。加えて地域医療構想における7対1急性期一般病床1の受皿として、地域包括ケア病棟のいわゆるサブアキュート機能が注目されている。

地域包括ケアシステムや地域医療構想のニーズ、人口ビジョンをご当地毎に捉えた上で、院内・地域内の多職種と住民を巻き込んで「ときどき入院ほぼ在宅」を実践する病院が、安心して持続可能性を追求できるように一緒に地域包括ケア病棟を育てて頂きたい。

以上